

2026 年度第 1 四半期 業績説明会 Q&A（要旨）

開催日：2026 年 7 月 31 日（金）

重要：以下の事項をご確認ください。

本資料は、皆様のご参考のため、2026 年度第 1 四半期 業績説明会における質疑応答の内容を要約したものです。

質問者 1：

Q: 【I&SS 分野】熊本県の半導体工場の地震からの復旧について。10 年前の熊本地震で被災した際には、稼働状況が地震前の水準に回復するまで 3 か月余りかかったが、今回なぜ復旧までの期間を短縮できているのか、BCP 対策など前回との違いと、半導体工場の対策の重要性について考え方を聞きたい。

A: 8 月 4 日から熊本テクノロジーセンターの再稼働を段階的に始め、8 月中旬までには地震前のレベルで稼働する予定。九州にある熊本以外の事業所である長崎、大分、鹿児島に関しては既に操業再開している。10 年前との違いは、勿論 BCP など前回の地震から学んだことはあり、いかに早く立ち上げるか知見を培ってきたこともあるが、今回はソニーの生産拠点への地震の直接の被害が比較的小さかったことが大きい。

建屋の生産設備の耐震の強化などはこの 10 年間でしっかり進めてきた。パートナー企業との連携も日頃から色々相談して準備していた。今回の復旧にあたっては、社内の従業員、また協力会社の皆様のご協力があり、これだけ早い期間で操業再開の目途がつけられたと考えている。関係者の皆様に改めてお礼申し上げたい。

質問者 2：

Q: 【I&SS 分野】熊本での地震による半導体事業への影響について、今回はまだ全容が見えていないことから影響額は明記されていないが、前回よりも小さい見通しを持っているのか？定性的な傾向でもいいので聞きたい。

A: 現時点では影響額の正確な見積りは難しいが、熊本テクノロジーセンターが前回よりも早く復旧する見込みであることを踏まえると、半導体事業の通期の業績見通しを大きく変動させるような影響はないと見ている。

質問者 3：

Q: 【G&NS 分野】プレイステーションのディスク版製造終了について、反対の署名活動や消費者団体による訴訟提起などが起こっているが、製造終了の判断に至った理由と、それに伴う世間の声をどう受け止めているかを教えてほしい。また、現時点でユーザー離れや販売数量の変化など、事業への影響をどのように見ているか教えてほしい。

A: ディスク版製造終了の判断に至った背景としては、プレイステーション向けに限らず、コンテンツ全体のデジタル化が進んでいることが挙げられる。製造終了時期が2028年ということもあり、現時点での事業への影響は想定しておらず、今後についても、コンテンツ売上については既になんかの割合をデジタルが占めているため、事業に対するネガティブな影響はないと考えている。プレイヤーの皆様の気持ちをどう受け止めるかという点については引き続き模索していく。

質問者4:

Q: 【連結】タムロンの買収提案について。タムロンのような光学レンズを手掛ける精密機器メーカーを買収するのであれば、これまでのエンタテインメント及びコンテンツを強化する戦略投資の方向性とはやや異なるように思うが、全社の戦略の中でこの投資をどう位置付けているのか。

A: タムロン社が発表している通り、同社の買収に関する提案を行ったのは事実。ソニーは「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす。」という Purpose を持っている。これまで、クリエイティビティの側面で IP 関連のさまざまな買収を進めてきたが、クリエイターの創造力を支えていくテクノロジーも当社の戦略投資の柱。その意味では、本件はソニーの戦略投資の重点領域の一つであり、投資の方向性にも一貫性はあると考えている。提案の詳細については、コメントできる段階ではない。

Q: 【I&SS 分野】TSMC との JV について、100 億円の準備費用の用途を教えてください。その発生の時期や、来期以降もこのような準備費用が発生する見込みか。

A: 今回、通期の見通しに 100 億円の準備費用を織り込んでいる。これは新しい工場で生産を始めるにあたっての費用として織り込んだものであり、一般的な生産準備にかかる費用と理解してほしい。JV の設立については、確定契約の締結には至っていない段階だが、議論は順調に進んでいることも踏まえ、具体的な準備を下期から進めるために今回の準備費用を今回の業績予想に織り込んだ。確定契約の締結に至った際には、来年度以降も同等又はそれ以上の費用をかけて準備していくことになると考えている。

質問者5:

Q: 【連結】連結業績見通しの上方修正の中で、米国関税還付の影響額はどのように織り込んでいるか。

A: グループ全体で 800 億円の関税還付を見込んでおり、その大半を今回の上方修正に織り込んでいる。

Q: 【G&NS 分野及び ET&S 分野】メモリコストの影響額について、前回決算からの変化はあるか、今回の業績見通しにどのように織り込んでいるか。

A: G&NS 分野は今年度必要なメモリ数量は確保済みであり、業績見通しにも反映している。ET&S 分野も今年度必要な数量のうち大半は確保済みであり、全て確保できるのは2Qになる見込みであり、ほぼ目途はついており、業績見通しにも織り込み済み。

質問者 6 :

Q: 【G&NS 分野】ユーザーエンゲージメントとゲーム市場の動向について。グローバルのゲーム市場全体の動きをどう見ているか。また、その中でソニーがシェアを上げている手ごたえはあるか。

A: ユーザーエンゲージメントについては心配していない。MAU（月間アクティブユーザー数）は堅調、総ゲームプレイ時間は小幅な減少だが、これは昨年同時期に主要タイトルのシーズンアップデートや新作ヒットなどのコンテンツがあったことによるものと理解している。今年度後半は、ファーストパーティ、サードパーティ含め大きなタイトルの発売が予定されているので、市場の盛り上がり进行を期待している。ハードウェアのシェアに関して、1Q のセルイン及びセルスルーは順調であり、少なくともゲーム市場におけるソニーのシェアは落ちていないと考えている。

Q: 【G&NS 分野】プレイステーションのディスク版製造の終了について。小売店に与える影響も大きいと思うが、今後どのように関係性を維持していくか。またディスクが無くなることによる、ゲーミング PC との差別化戦略は。

A: ゲーム事業を 30 年手掛けている中で、小売店との関係性は非常に重視している。今回のディスク版製造終了についても、早めにコミュニケーションすることにより、今後さまざまなパートナーの声を聴くように努めていく。また、パッケージの中にディスクの代わりにダウンロード用のコードを入れて販売する方法も今後始まっていく予定。小売りに関しては地域の特性もあるので、それぞれの地域のパートナーと Win-Win になるような事業モデルを模索していきたい。

また、ディスクの有無がゲーミング PC との差別化要因であるとは考えていない。プレイステーションは、厳選されたコンテンツ、ゲーム環境が一定であること、ハイエンド PC に比べ価格が手頃などの強みがあり、今後も PC ゲームとは共存できると考えている。

質問者 7 :

Q: 【音楽分野】Recognition Music Group の買収について、GIC との協業スキーム、バランスシートの規模や音楽カタログに対する投資規模について聞きたい。

A: 本買収は現金と有利子負債及び GIC とソニーの共同ファンドの一部を活用し実施しており、買収の手法については非常に工夫している。今後も音楽カタログの取得は重要な戦略の一つであり、優良なカタログは常に適切な資金調達スキームで取得できるように検討している。

質問者 8 :

Q: 【連結】米国関税還付について、1Q実績、通期見通しのセグメント毎の内訳は。連結営業利益見通しの上方修正の 1,200 億円は関税還付と為替他、実ビジネスの上振れが含まれているのか。

A: 関税還付の大半は、1Q 実績では G&NS 分野、2Q の見通しとしては ET&S 分野に反映している。連結営業利益見通しの上方修正の内訳は概ね関税還付及び為替の好影響によるもの。グループ全体で、実ビジネスについて、足元は堅調に推移しているものの、まだ 1Q が終わった段階ということもあり、通期見通しに対する進捗は現時点で概ね前回見通しの範囲内と見ている。但し、コンテンツ関連の領域や I&SS 分野は上振れの余地があると考えている。

Q: 【I&SS 分野】2Q 以降のイメージセンサーのアプリケーション別の需要の見立てについてどう考えているか。

A: モバイル向けイメージセンサーについて、特に 3Q 及び 4Q にかけてリスクがあると考えており保守的に見立てているが、2Q は引き続き強いモメンタムを維持すると見ている。他のカテゴリーに関しては、民生用商品の最終製品全体で 10%程度の需要減があると見立てている。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。

実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。ウクライナ・ロシア情勢及び中東情勢に関する変化、ならびに一連の米国の関税政策の変更は、重要なリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も併せてご参照ください。